

久保公二編 『ミャンマーとベトナムの 移行戦略と経済政策』

研究双書 No.606



久保公二編
研究双書 No.606
ミャンマーとベトナムの
移行戦略と経済政策

本書は、ミャンマーとベトナムの経済成長に関する記述的分析である。本書では、両国が計画経済体制から市場経済体制への移行と国際経済への統合を始めた一九八〇年代末から二〇一〇年頃までの期間において、金融、工業（輸入代替産業と輸出指向産業）、農業の分野で用いた政策とその効果を四つの章で考察している。ミャンマーとベトナムの組み合わせは一見すると突飛に映るかもしれない。しかし、両国が市場経済への移行を始めた当初の経済状態を比べると多くの共通点がみられるので、対比によってそれぞれの政策の特徴を考察するには適した組み合わせだと考えられる。

本書の成果は、ミャンマーとベトナムの各分野での政策の比較をとおして、両国の政策決定過程について暫定的な仮説を導いたことにある。過去二〇年余りの間に高い経済成長を続けたベトナムと低迷を続けたミャンマーにおいて、なぜ（主にミャンマーで）経

移行戦略と経済政策

問題を読み解くのは容易ではないゆえ、本書が示した政策決定過程の解釈も仮説に留まっている。

本書が提示した両国に共通する政策決定過程の仮説は三つある。その一つは、政策の経路依存性である。これは、ひとたび政策が実施されると、次に新たに政策を実施するにしても、それまでの政策が影響するというものである。例えば、ベトナムのコメ流通・輸出管理制度の立て直しで国営企業を活用するという政策が実施されると、それ以降の政策の選択に際しては国営企業をどう扱うかという問題が立ちだかつてきた。また、両国の初期の移行戦略を全般的に見渡すと、国営企業からなる計画経済部門の改革を棚置きし、部分的に民間企業の活動を認めたミャンマーと、曲がりなりにも国営企業部門を民間企業と同じ市場経済シス

テムに組み込もうとしたベトナムとの違いが際立った。こうした初期の移行戦略の違いがその後の政策の選択肢を大きく左右した様子を、本書の金融部門の考察は描写している。

政策決定過程の第二の仮説は、外国との接触を契機にした政策の変化である。第一に挙げた政策の経路依存性が強ければ、仮に経済的合理性のない政策がとられても、そうした政策が内生的には改革されにくくなる可能性がある。そして、そうした状況において外国との接触が、政策改革の契機になるというのが、第二の仮説である。本書のベトナムの二輪車を事例とした各論では、地場企業保護的な政策がWTO（世界貿易機構）加盟交渉などの外国との接触を契機に解消されたことで、市場がより競争的になってその後の産業発展につながった様子を描写している。逆に、これまでのミャンマーのように外国との接触が限られていたり、ベトナムであってもコメ市場のようにステークホルダーが国内に限られている分野では、政策が変化しにくいという類推がここから導かれた。

第三の仮説は、政策決定に影響をもつ指導部の市場メカニズムの認識度合いが政策選択に影響するという見方である。本書の金融制度についての各論では、市場統制がもたらす非効率性を指導部が認識して、市場原理からの逸脱を制限していたベトナムと、指導部の認識の欠如が市場原理からの大きな逸脱を招いたミャンマーとで、政策に大きな違いが生じた様子を描写して

いる。この二〇年余りの間にミャンマーの金融制度はベトナムと比べて国際標準から立ち遅れ、その整備は今後の大きな課題である。

以上のように、二〇一〇年ごろまでの経済状況を分析した本書では、経済成長を阻害する政策が続くミャンマーと、そうした政策が解消されてきたベトナムという対比の構図が示された。この分析の枠組みからは、二〇一一年四月以降のミャンマーにおける急速な政治・経済改革が、なぜこのタイミングでどういった理由で生じたのかはうまく説明できない。

とはいえ、今後のミャンマーを展望する上で、本書の考察が全く活用できないわけではない。改革に取り進むミャンマーの新政権をとりまくステークホルダーの内訳や経済環境は改革以前から引き継がれてきたものである。改革は、「白紙」の政治経済環境で行われるのではなく、旧軍政時代の遺構がもたらす影響には注意が必要である。また、外国との接触が政策改革の契機になったベトナムの経験に照らせば、欧米諸国の経済制裁の解除がミャンマーの政策決定過程に好影響を与えようという予測も成り立つ。読者のみなさまにとって、本書がミャンマー経済を展望する手掛かりになれば幸いである。

くぼ こうじ／ジェトロ・バンコク事務所（アジア経済研究所）